

# III

## コーポレート データ



1. 株式の状況等	52
2. 会社の組織	54
3. 役員の状況	55
4. 従業員の状況等	57

## 株式の状況等

### (1) 株式の状況 (2011年3月31日現在)

当社は、アニコム ホールディングス株式会社の完全子会社です。

①発行する株式の種類	普通株式
②発行可能株式総数	240,000株
③発行済株式総数	115,740.4株

### (2) 基本事項

①事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
②定時株主総会	毎事業年度終了後4ヶ月以内に開催します。
③基準日	3月31日
④公告方法	電子公告により行います。(http://www.anicom-sompo.co.jp/company/finance/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### (3) 株主総会の開催状況

#### ■第6回定時株主総会

〈開催日〉 2011年(平成23年)6月24日(金)

〈報告事項〉

第6期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告及び計算書類の内容報告の件

〈決議事項〉

取締役4名選任の件

原案のとおり、小森 伸昭、百瀬 由美子、平井 聡、畑古 明宏の各氏が選任され就任しました。

#### (4) 資本金の推移及び新株発行の状況

年月日	発行済株式総数（普通株式）		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2006年1月26日	60,000株	60,000株	1,500百万円	1,500百万円	1,500百万円	1,500百万円	アニコム インシュアランス プランニング(株)として設立
2006年2月28日	—	—	1,500百万円	3,000百万円	△1,500百万円	—	資本準備金を資本金へ組み入れ
2006年4月3日	1,740.4株	61,740.4株	—	3,000百万円	114百万円	114百万円	親会社であるアニコム インターナショナル(株)（※）より、ペット保険の営業基盤の譲受
2007年10月12日	20,000株	81,740.4株	500百万円	3,500百万円	500百万円	614百万円	アニコム インターナショナル(株)（※）に対する割当増資
2009年3月17日	24,000株	105,740.4株	600百万円	4,100百万円	600百万円	1,214百万円	アニコム ホールディングス(株)に対する割当増資
2010年3月18日	10,000株	115,740.4株	250百万円	4,350百万円	250百万円	1,464百万円	アニコム ホールディングス(株)に対する割当増資
2011年3月31日現在	—	115,740.4株	—	4,350百万円	—	1,464百万円	—

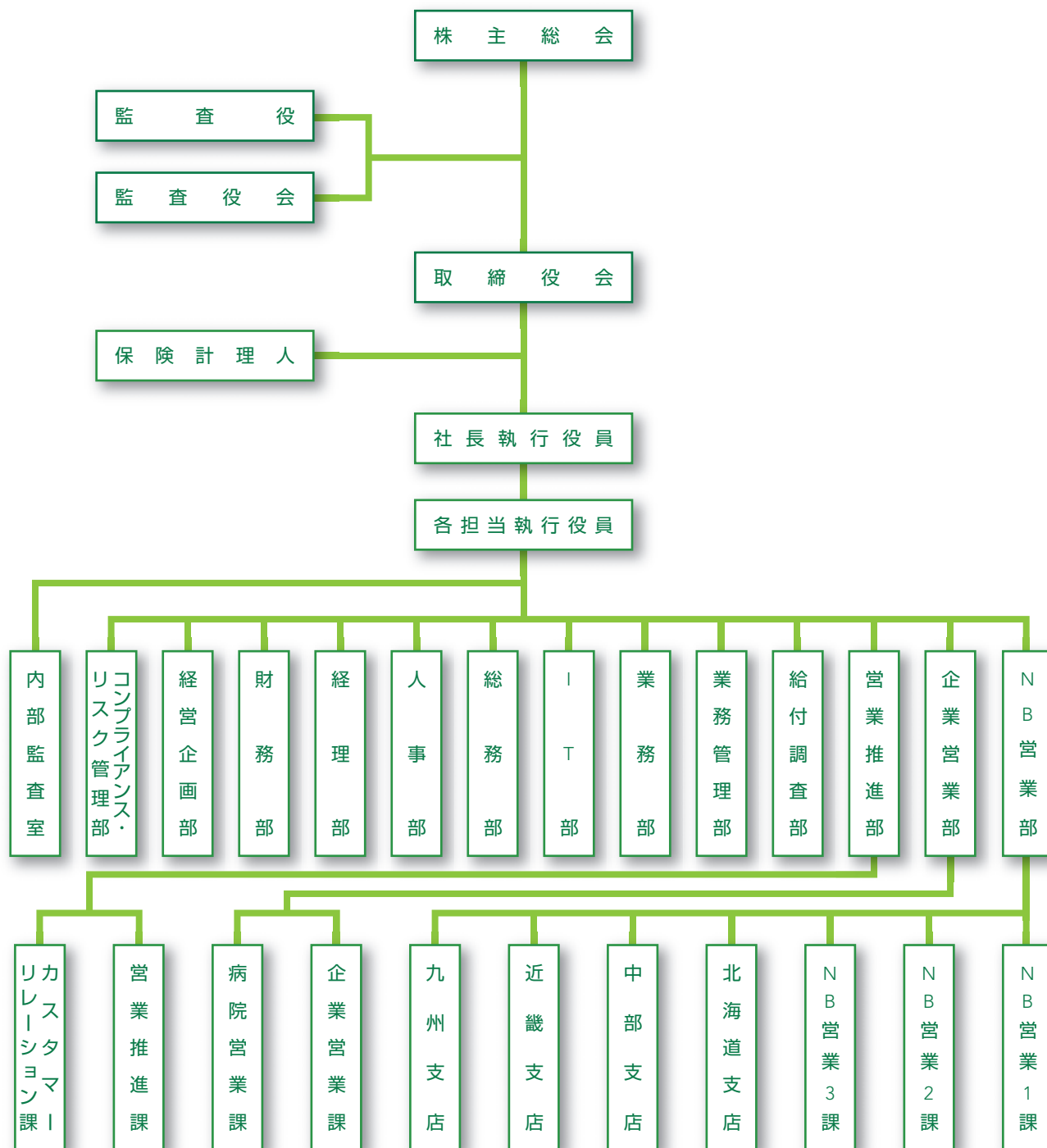
※ 現アニコム ホールディングス株式会社

## 会社の組織 (2011年7月1日現在)

本社機構は、独立した部によって構成され、それぞれ所管業務を担当しています。  
営業の拠点として、札幌、名古屋、大阪、福岡に支店を設置しています。

※営業以外の部門に配する課の表示は省略しました。

※支店の所在地については、2ページをご参照ください。



## 役員の状況

※ 社名はすべて、現在の社名で表示しております。

(2011年(平成23年)7月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		担当
代表取締役 社長執行役員	小森 伸昭 (昭和44年5月2日生)	平成4年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成18年1月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 anicom(動物健康促進クラブ) 理事長 アニコムホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) アニコム損害保険株式会社 代表取締役社長(現任)  (主要な兼職状況) アニコムホールディングス株式会社 代表取締役社長 アニコムフロンティア株式会社 取締役 アニコムパフェ株式会社 取締役	総括 内部監査室
常務取締役 執行役員	白瀬 由美子 (昭和42年9月8日生)	平成3年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成15年5月 平成17年8月 平成18年1月 平成22年7月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 anicom(動物健康促進クラブ) 理事 アニコムホールディングス株式会社 入社 同社 取締役 同社 常務取締役(現任) アニコム損害保険株式会社 取締役 同社 常務取締役(現任)  (主要な兼職状況) アニコムホールディングス株式会社 常務取締役	人事部 総務部 IT部 業務管理部
取締役 執行役員	平井 聡 (昭和38年9月4日生)	昭和63年4月 平成19年4月 平成19年6月	セゾン自動車火災保険株式会社 入社 アニコムホールディングス株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 取締役(現任)	経営企画部
取締役 執行役員	畑古 明宏 (昭和44年4月25日生)	平成4年4月 平成18年12月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 入社 同社 取締役(現任)	企業営業部 NB営業部
執行役員	宮野 堪介 (昭和52年3月3日生)	平成12年7月 平成18年12月	アニコムホールディングス株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	業務部
執行役員	安藤 顕司 (昭和46年5月14日生)	平成元年9月 平成7年1月 平成15年8月 平成18年1月 平成20年4月	株式会社ティーバード 入社 株式会社プロトコーポレーション 入社 INTAC VISION SINGAPORE PTE LTD 入社 アニコムホールディングス株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	給付調査部
執行役員	伊藤 幹夫 (昭和39年12月9日生)	昭和63年4月 平成17年9月 平成19年8月 平成20年6月	株式会社りそな銀行 入行 ディップ株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 入社 同社 執行役員(現任)	財務部

## 役員の状況

※社名はすべて、現在の社名で表示しております。

(2011年(平成23年)7月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		担当
執行役員	おおくぼ こうじ 大久保 弘二 (昭和46年5月21日生)	平成 6年 4月 平成20年 1月 平成20年 6月	新日本有限責任監査法人 入所 アニコム ホールディングス株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	経理部
執行役員	のだ しんご 野田 真吾 (昭和51年2月15日生)	平成11年 4月 平成17年10月 平成22年 4月	エムエスティ保険サービス株式会社 入社 アニコム ホールディングス株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 執行役員(現任)	営業推進部
執行役員	すみ 寛 鷺見 寛 (昭和29年8月24日生)	昭和52年 4月 昭和56年 1月 平成 9年 6月 平成16年 9月 平成22年 4月 平成23年 4月	エース損害保険株式会社 入社 セゾン自動車火災保険株式会社 入社 同社 取締役 セコム損害保険株式会社 入社 アニコム損害保険株式会社 入社 同社 執行役員(現任)	コンプライアンス・ リスク管理部
常勤監査役	ふじた しんいちろう 藤田 信一郎 (昭和20年10月30日生)	昭和43年 4月 平成18年 1月 平成20年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 アニコム ホールディングス株式会社 内部監査室長 アニコム損害保険株式会社 常勤監査役(現任)	—
監査役 (社外)	しおかわ のぶあき 塩川 伸明 (昭和22年8月6日生)	昭和45年 4月 平成14年 7月 平成18年 7月 平成20年 6月	東京海上日動火災保険株式会社 入社 東京海上日動ファシリティーズ株式会社 入社 同社 執行役員兼事務システム部長 アニコム損害保険株式会社 監査役(現任)  (主要な兼職状況) アニコム ホールディングス株式会社 監査役	—
監査役 (社外)	いわもと こういちろう 岩本 康一郎 (昭和42年2月4日生)	平成 8年 4月 平成17年 4月 平成19年 7月 平成20年 8月 平成23年 2月	弁護士登録 三好総合法律事務所 入所 岩本・高久・渡辺法律事務所開設 弁護士 株式会社QLC 監査役 アニコム損害保険株式会社 監査役(現任) ライツ法律特許事務所開設 弁護士(現任)  (主要な兼職状況) アニコム ホールディングス株式会社 監査役	—

## 従業員の状況等

### (1) 従業員の状況 (2011年3月31日現在)

人員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
212名	32.7歳	3.6年	4,916千円

(注) 1. 人員数には、兼務役員、社外への出向者及びパートタイマー等の臨時従業員は含みません。  
2. 平均勤続年数はアニコムグループ会社における在籍期間を通算して算出しています。  
3. 平均給与額は基準外給与を含んでいます。

### (2) ダイバーシティーの推進

当社では、すべての社員が人と人とのつながりを尊重し、そのつながりから多くのこと学ぶことによって自らの成長を日々促進させ、企業の成長及び社会の発展に寄与していくことを目的として、ダイバーシティーを推進しています。

#### ①女性活躍支援

当社では、全従業員に対する女性の割合が約60%を占めており、管理職も概ね同様の割合を占めています。また過去2年間においては出産を迎えた全ての女性が産休・育児休暇を取得しており、復職後も短時間勤務制度を活用し、育児と仕事を両立できるよう支援しています。

#### ②外国人の積極採用

当社では7名の外国籍社員（契約社員含む）が在籍しており、国籍に関係なく意欲・能力のある人材が幅広い分野で活躍できる環境づくりに取り組んでいます。また、これらの社員による外国語講座を定期的実施するなど、全社員がグローバルな視点で活躍できるような人材育成も行っていきます。

#### ③障がい者活躍支援

人事部が主体となり、雇用の促進に積極的に取り組むとともに、必要に応じて配属部門に「支援担当者」を配置し、個々の状況に応じた支援体制を構築しています。

#### ④定年制の撤廃

当社では定年制を完全撤廃し、年齢にこだわらず能力を発揮できる環境づくりを促進しています。

### (3) 採用方針

当社では、オープンで公正な採用を基本方針とし、学歴、年齢、国籍等にとらわれず、人物本位の採用を行っています。広い視野を持ち、自らの実行力をもって常に成長し、新しいことを生み出し続けることができる人材の採用を目指しています。

また、一般の学生及び内定者を対象に、当社への理解を深めていただくこと等を目的として、以下の取り組みを行っ

ています。

#### ①1DAYインターンシップ

2010年度は、当社への理解を深めていただくとともに、「会社とは」「仕事とは」といった社会人に向けてのイメージを高める場として、様々な学部の子生向けに1DAYインターンシップを実施しました。

#### ②家族懇親会の実施

社会人として新たなスタートを迎える学生のご家族様向けに、当社の方針や職場環境を実際に肌で感じていただくことで、当社をより身近に感じていただき、社員の社会人生活を支えていただくことを目的として、職場での家族懇親会を実施しています。

#### ③先輩社員制度

内定者1名に対して若手社員を1名ずつ配置し、内定から入社までのサポートやコミュニケーションの活性化を図り、入社後スムーズに活躍できるよう「自律型社員」の早期育成に取り組んでいます。

### (4) 社員教育・能力開発

当社では、常にオープンで公平な教育機会を提供し、個々の能力や適性を尊重しながら互いに協力し自由に競い合うことで加速度的な成長を遂げることを目的とし、人材育成・能力開発に努めています。また、あらゆる状況において、ロール（役割）をプレイ（演技）する組織風土を醸成し、何事にも勇気をもって実践することによって社員が自己成長を遂げ、真のプロ人材となるよう育成に努めています。

#### ①アニコム大学

当社の教育体系は、グループで実施している「アニコム大学」のプログラムをベースに「OJT（体験型）」「イントラネットを活用した全社員テスト（毎週実施）」「集合研修」「自己啓発」の主に4つの柱で構成し、それぞれの役職に応じた研修や勉強会を実施しています。

#### ②ジョブローテーション制度

当社では、定期的に担当部署を異動する「ジョブローテーション」を実施しています。一つの分野に限定することなく社員全員が多くの業務に携わることで、会社の全体像や各部署の重要性（オールバリューチェーン）を実体験として理解することができると同時に、経営的な視点を持てる人材の育成やモチベーションの向上、新たなビジネスの創出へとつなげていきます。また、ローテーションを行うことにより業務習熟度の向上を維持し、常に個人と組織の能力を効率的に発揮できる環境づくりを行うとともに、多面的に評価を受ける機会を提供しています。

## 従業員の状況等

### (5) 福利厚生制度

当社では、社員とその家族の健康的で豊かな生活を支える一助として、個々の価値観、ライフスタイル、多様なニーズに対応した福利厚生制度の充実に努めており、法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、特別休暇制度、従業員持株会、慶弔見舞金、ペットの慶弔休暇、育児支援手当等の諸制度を実施しています。

### (6) 人権啓発への取り組み

当社では、社員が法令等を遵守し、人権を尊重した企業活動を行うべく教育研修を行うとともに、特に次の事項については最大限尊重して行動することを求めています。

#### ①人権の尊重

お客様、役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重して行動すること。

#### ②差別の禁止

人権は、世界的に認められた価値基準であることを認識し、性別、年齢、職業、国籍、人種、思想、信条、宗教、社会的地位又は門地等を理由とする差別や人権侵害は、決して容認しないこと。

#### ③ハラスメントの禁止

セクシュアル・ハラスメント等のいかなるハラスメントも容認しないこと。

なお、当社はセクシュアル・ハラスメント等職場での人権問題の解決に向け、社内及び社外に相談窓口（ホットライン）を設置しています。社内の相談窓口は持株会社であるアニコム ホールディングス株式会社のコンプライアンス・リスク管理部とし、社外の相談窓口としては、外部の法律事務所と契約し、常時相談できる体制になっています。